

令和4年9月11日執行
恩納村議会議員選挙

公費負担の手引

選挙運動用自動車
選挙運動用ビラ
選挙運動用ポスター

恩納村選挙管理委員会

TEL 098-966-1200(総務課) 098-966-1259(選管)

は じ め に

この手引きは、候補者の選挙運動の費用の一部を「恩納村議会議員及び恩納村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」の規程に基づき公費で負担することについて、その対象、限度額、請求手続等を説明したものです。

候補者及びこの候補者と契約を締結した契約業者等は、この手引の説明要領により、間違いのないよう手続きをしてください。

- (注) 1 公費で負担する経費は、候補者が供託物を没収された場合には請求できませんのでご注意ください。
- 2 費用の請求は、選挙期日後 15 日以内までをお願いします。

恩納村選挙管理委員会

凡 例	
法	・・・・・・公職選挙法
令	・・・・・・公職選挙法施行令
規則	・・・・・・公職選挙法施行規則

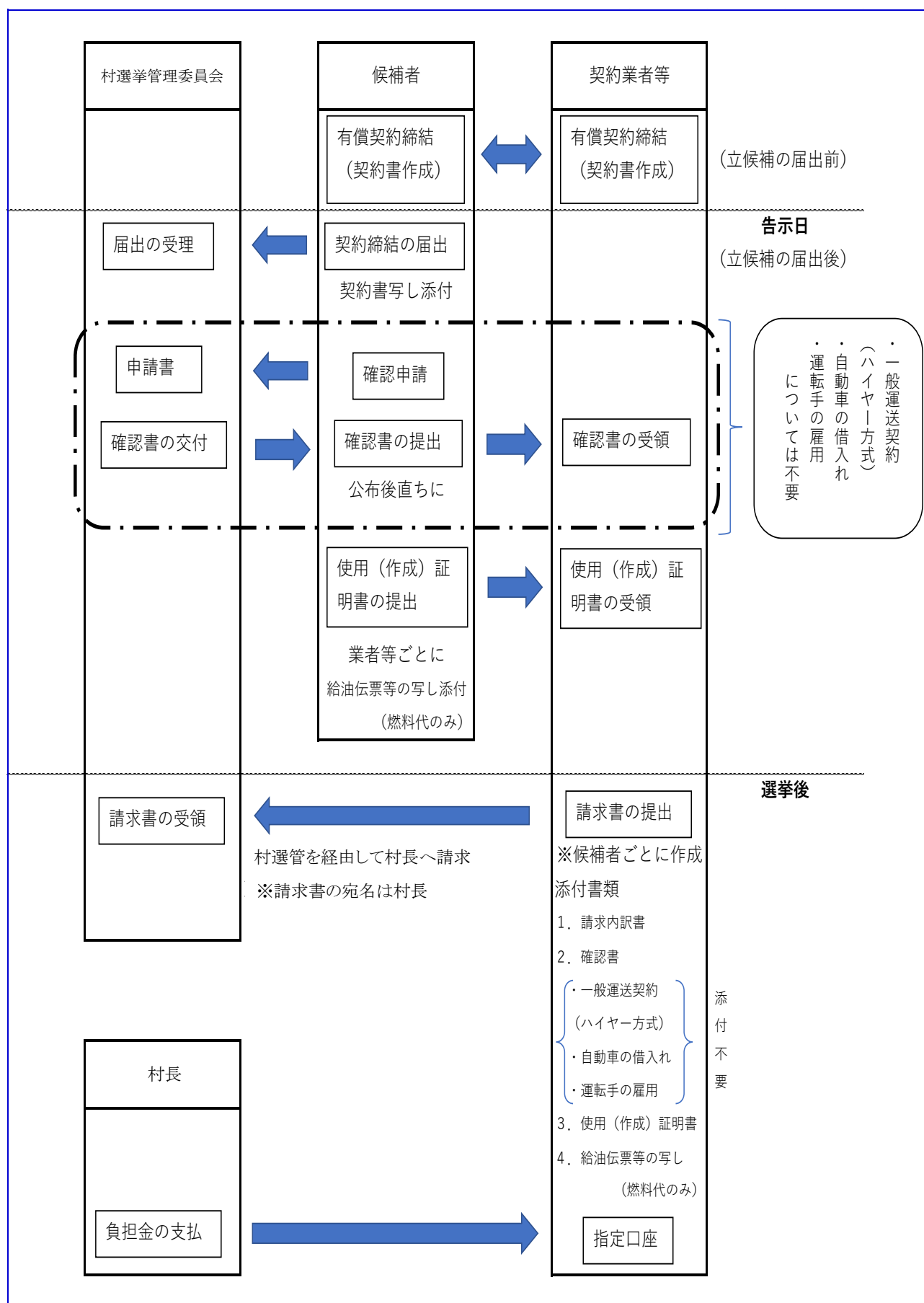
目 次

I	公費負担の対象とその限度額	3
II	公費負担に係る手続フロー図	4
	・ 公費負担関係書類一覧（兼チェック表）	5
III	公費負担制度とは	7
IV	選挙運動用自動車の使用の公営	8
V	選挙運動用ビラの作成の公営	1 1
VI	選挙運動用ポスターの作成の公営	1 3
◎	契約終結上の注意	1 5
◎	経費を請求する際の注意事項	1 5

I 公費負担の対象とその限度額

	公費負担の対象			公費負担の限度額	
選挙運動用自動車	1. 一般運送契約 (ハイヤー等)		選挙運動用自動車のそれぞれにつき選挙運動用自動車として使用された各日の料金の合計額 (同一の日については、1台に限る)	各日について、32,250円。そしてその合計額 (無投票の場合、1日分32,250円が限度)	
	2 その他の契約	自動車借入契約 (レンタカー等)	選挙運動用自動車のそれぞれにつき選挙運動用自動車として使用された各日の料金の合計金額 (同一の日については、1台に限る)	各日について、7,900円。そしてその合計額。(無投票の場合、1日分7,900円が限度)	①契約の相手方が生計を一にする親族である場合にはその者が当該契約に係る業務を業として行う場合に限る。 ②選挙運動期間中で、1(一般運送契約)を締結した日は、2(その他の契約)の計算では、選挙運動の日数から除いて計算する。
		燃料供給の契約	選挙運動用自動車に供給した燃料の代金	3,780円×選挙運動の日数。(無投票の場合、1日)	
		運転手の雇用契約	選挙運動用自動車の運転手のそれぞれにつき、選挙運動用自動車の運転業務に従事した各日についてその勤務に対して支払う報酬の合計金額 (同一の日については、1人に限る)	各日について、9,840円。そしてその合計額(無投票の場合、1日分9,840円が限度)	
ビラ	村議会議員：1,600枚まで			1枚あたり7円51銭	
ポスター	当該候補者を通じて、作成単価(990円)に作成枚数(選挙区内のポスター掲示場数(36ヶ所))を乗じた金額			990円×36ヶ所	

Ⅱ 公費負担に係る手続フロー図（自動車の使用・ビラ、ポスターの作成）



公費負担関係書類一覧（兼チェック表）

○提出の方法 持参

事前に村選管に Mail (onnasenkan@vill.onna.lg.jp) 又は FAX (966-2779) し、内容確認後に提出してください。

区分		提出書類		提出時期	提出者	提出先
選挙運動用自動車使用	自動車借入料	<input type="checkbox"/>	契約届出書、契約書（写）	告示日後 （契約後直ちに）	候補者	村選管
		<input type="checkbox"/>	証明書（自動車）	告示日後	候補者	契約業者
		<input type="checkbox"/>	請求書（以下を添付）	選挙期日後	契約業者	村選管
		<input type="checkbox"/>	・請求内訳書			
		<input type="checkbox"/>	・証明書			
	燃料代	<input type="checkbox"/>	契約届出書、契約書（写）	告示日後 （契約後直ちに）	候補者	村選管
		<input type="checkbox"/>	確認申請書（燃料代）	告示日後	候補者	村選管
		<input type="checkbox"/>	確認書	確認申請後町選管 から交付後直ちに	候補者	契約業者
		<input type="checkbox"/>	証明書（燃料）	告示日後	候補者	契約業者
		<input type="checkbox"/>	請求書（以下を添付）	選挙期日後	契約業者	村選管
		<input type="checkbox"/>	・請求内訳書			
		<input type="checkbox"/>	・給油伝票の写し			
		<input type="checkbox"/>	・確認書			
		<input type="checkbox"/>	・証明書			
	運転手報酬	<input type="checkbox"/>	契約届出書、契約書（写）	告示日後 （契約後直ちに）	候補者	村選管
		<input type="checkbox"/>	証明書（運転手）	告示日後	候補者	運転手
		<input type="checkbox"/>	請求書（以下を添付）	選挙期日後	運転手	村選管
		<input type="checkbox"/>	・請求内訳書			
		<input type="checkbox"/>	・証明書			
ビラ作成費		<input type="checkbox"/>	ビラの見本	告示日前 （事前審査時）	候補者	村選管
		<input type="checkbox"/>	契約届出書、契約書（写）	告示日後 （契約後直ちに）	候補者	村選管
		<input type="checkbox"/>	確認申請書（作成枚数）	告示日後	候補者	村選管
		<input type="checkbox"/>	確認書	確認申請後町選管 から交付後直ちに	候補者	契約業者

ビラ作成費	<input type="checkbox"/>	証明書（ビラ作成）	告示日後	候補者	契約業者
	<input type="checkbox"/>	請求書（以下を添付）	選挙期日後	契約業者	村選管
	<input type="checkbox"/>	・請求内訳書			
	<input type="checkbox"/>	・確認書			
	<input type="checkbox"/>	・ビラの見本			
	<input type="checkbox"/>	・証明書			
ポスター作成費	<input type="checkbox"/>	契約届出書、契約書（写）	告示日後 （契約後直ちに）	候補者	村選管
	<input type="checkbox"/>	確認申請書（作成枚数）	告示日後	候補者	村選管
	<input type="checkbox"/>	確認書	確認申請後町選管 から交付後直ちに	候補者	契約業者
	<input type="checkbox"/>	証明書（ポスター作成）	告示日後	候補者	契約業者
	<input type="checkbox"/>	請求書（以下を添付）	選挙期日後	契約業者	村選管
	<input type="checkbox"/>	・請求内訳書			
	<input type="checkbox"/>	・確認書			
	<input type="checkbox"/>	・証明書			

◎公費負担の請求は、選挙期日後 15 日以内（選挙運動費用収支報告書の提出期限）までに行ってください。

Ⅲ 公費負担制度とは

国や地方自治体が、選挙運動費の一部を公費により負担する制度で、限度額を定額で交付するのではなく、限度額の範囲内で実際に要した費用を負担するものです。これは、金のかからない選挙を実現するとともに候補者間の選挙運動の機会均等を図ることによって、公正な選挙が行われるようにするための制度です。

1 公費負担制度が適用される候補者の範囲

公費負担を受けるためには、供託物を没収されないことが条件になります。したがって、選挙の結果をみないと公費負担制度が適用される候補者かどうかわかりませんので、あらかじめ注意が必要です。

なお、以下の投票数に達しないときは、供託物は没収されます。(法 93①)

恩納村議会議員選挙（供託金 15 万円）・・・有効投票総数÷村の議員定数÷10

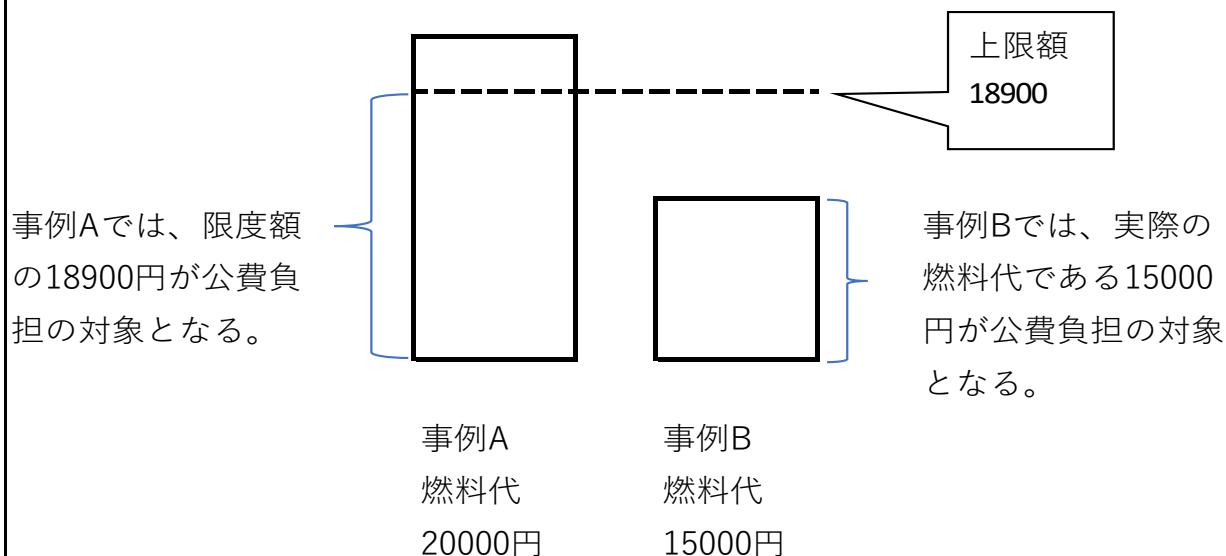
2 業者等に対する支払い

公費負担の経費は、村が直接、業者等に支払いますので、候補者、業者等は所定の手続きを定められた期限までに必ず行ってください。

3 公費負担金額の範囲

契約業者等が支払いを受けられる金額には一定の限度額が定められています。限度額を上回る金額は、候補者が支払うことになりますので、契約の際には候補者と業者等との間で経費の支払方法等について十分協議しておくことが大切です。

例えば選挙運動用自動車の燃料代で、限度額が18900円の場合



IV 選挙運動用自動車の使用の公営

1 選挙運動用自動車の使用の契約の方式には、次の二つの方式があります

(1) 一般運送契約（ハイヤー・タクシー方式）の場合

一般乗用旅客自動車運送業者から、燃料、運転手とを併せて自動車を借り上げたときには、
借上げ料 1 日当たり 32,250 円を限度

限度額 161,250 円（32,250 円×5 日）

（注）一般乗用旅客自動車運送業者とは、道路運送法第 3 条第 1 号ハに規程する一般乗用旅客自動車運送事業を営業者をいい、自動車、燃料及び運転手込みで旅客を運送するいわゆるハイヤー方式等の事業の免許を受けた者のことをいう。

(2) 個別契約（レンタル方式）の場合

一般乗用旅客自動車運送事業者以外の者と自動車、燃料、運転手それぞれ個別に契約したときには、

（ア）自動車の借入料

1 日当たり 7,900 円を限度

限度額 39,500 円（7,900 円×5 日）

（イ）燃料購入代

限度額 18,900 円（3,780 円×5 日）

燃料代については、村選挙管理委員会に確認を受ける必要があります。

（ウ）運転手の報酬

1 日当たり 9,840 円を限度

限度額 49,200 円（9,840 円×5 日）

（注）公費負担は、一般乗用旅客自動車運送事業者及びその他の者との有償契約によって使用する場合に対象となりますから、候補者自身が所有する自家用車を使用したような場合には、その自動車の使用については公費負担の対象とはなりません。しかし、知人から自動車を借り入れるような場合は自動車の借入料のほか、燃料（購入）代や運転手の報酬は公費負担の対象となります。この場合、有償契約をした者に限られますから必ず契約を締結してください。

自動車の借り入れ、燃料の供給又は運転手の雇用をそれぞれ別々に契約する場合に、契約の相手方が候補者と生計を同じくする親族であるときは、その親族が当該契約に係る業務を業としている場合に限り、公費負担の対象とされます。したがって、例えば、自動車借入契約の相手方が候補者と生計を同じくしている候補者夫人であるときは、夫人が自動車の貸し出しを業としていない限り、自動車の使用の公営は認められません。

2 経費の支払いを受けるための手続

(1) 契約の締結の届出（候補者から村選管へ）

（提出書類）

選挙運動用自動車の使用の契約届出書

(添付書類)

契約書の写し

(2) 自動車の燃料代の確認申請 (候補者から村選管へ)

ただし、一般運送契約 (ハイヤー・タクシー方式) を締結した場合には、申請の必要はありません。

(提出書類)

自動車燃料代確認申請書

※ 候補者は、村選管が発行する確認書を、業者等に渡してください。

(3) 請求書の提出 (業者等から村選管 (村長宛て) へ)

① 一般運送契約 (ハイヤー・タクシー方式) の場合

(提出書類)

請求書 (選挙運動用自動車の使用)

(添付書類)

(ア) 請求内訳書 (一般乗用旅客自動車運送業者との運送契約により自動車を使用した場合)

(イ) 選挙運動用自動車使用証明書 (自動車) (←候補者から業者へ提出される)

② 個別契約 (レンタル方式) の場合

ア 選挙運動用自動車については

(提出書類)

請求書 (選挙運動用自動車の使用 (自動車の借入れ))

(添付書類)

(ア) 請求内訳書 (一般乗用旅客自動車運送業者以外の者との契約により自動車を使用した場合 (自動車の借入れ))

(イ) 選挙運動用自動車使用証明書 (自動車) (←候補者から業者へ提出される)

イ 燃料代については

(提出書類)

請求書 (選挙運動用自動車の使用 (燃料代))

(添付書類)

(ア) 請求内訳書 (一般乗用旅客自動車運送業者以外の者との契約により自動車を使用した場合 (燃料代))

(イ) 選挙運動用自動車使用証明書 (燃料) (←候補者から業者へ提出される)

(ウ) 給油伝票 (燃料の供給を受けた日付、燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の自動車登録番号のうち自動車登録規則 (昭和 45 年運輸省令第 7 号) 第 13 条第 1 項第 4 号に規程する 4 けた以下のアラビア数字又は車両番号のうち道路運送車両法施行規則 (昭和 26 年運輸省令第 74 号) 第 36 条の 17 第 1 項第 4 号若しくは第 36 条の 18 第 1 項第 3 号に規程する 4 けた以下のアラビア数字、燃料配給量及び燃料供給金額が記載された書面で、燃料供給業者から給油の際に受領したもの) の写し (←候補

者から業者へ提出される)

(エ) 自動車燃料代確認書 (←村選管から候補者を經由して業者へ提出される)

ウ 運転手の報酬については

(提出書類)

請求書 (選挙運動用自動車の使用 (運転手))

(添付書類)

(ア) 請求内訳書 (一般乗用旅客自動車運送業者以外の者との契約により自動車を使用した場合 (運転手))

(イ) 選挙運動用自動車使用証明書 (運転手) (←候補者から業者へ提出される)

※ ①の場合、又は②のア、イ、ウのそれぞれの場合ごとに請求書を作成してください。

◎提出期限

上記書類 (1) の契約の締結の届出関係については、契約締結後直ちに (立候補の届出前に契約を締結したときは立候補者の届出後直ちに)、(3) の請求書関係については、選挙期日後 15 日以内 (選挙運動費用収支報告書の提出期限) までに提出してください。

V 選挙運動用ビラの作成の公営

候補者 1 人について選挙運動用ビラを次の枚数まで作成でき、一定の限度で経費を公費で負担します。

村議選 : 1,600 枚

1 公費負担の限度額

(1) 作成単価の限度額 7 円 51 銭

(2) 同一業者で法定枚数のビラを作成した場合の作成単価の限度額は
 $7.51 \text{ 円} \times 1,600 \text{ 枚} = 12,016 \text{ 円}$ となります。

2 作成枚数の限度及びその確認

法定の枚数範囲内であることについて、村選管が確認したものに限られます。

※ 作成単価と作成枚数は、それぞれ契約と基準を比較して低い方で総額を算出するので、契約を締結する際に注意してください。

3 経費の支払いを受けるための手続き

(1) 契約の締結の届出（候補者から村選管へ）

（提出書類）

ビラ作成契約届出書

（添付書類）

契約書の写し

(2) ビラ作成枚数の確認申請（候補者から村選管へ）

（提出書類）

ビラの作成枚数確認申請書

※ 候補者は、村選管が発行する確認書を業者等に渡してください。

(3) 請求書の提出（業者から村選管へ）

（提出書類）

請求書（ビラの作成）

（添付書類）

（ア）請求内訳書（ビラの作成）

（イ）ビラの作成証明書（←候補者から業者へ提出される）

（ウ）ビラの作成枚数確認書（村選管から候補者を經由して業者へ提出される）

（エ）ビラ見本 1 枚

◎提出期限

上記書類（１）の契約の締結の届出関係については、契約締結後直ちに（立候補の届出前に契約を締結したときは立候補者の届出後直ちに）、（３）の請求書関係については、選挙期日後 15 日以内（選挙運動費用収支報告書の提出期限）までに提出してください。

4 選挙運動費用への算入

選挙運動用ビラの作成費は、公費で負担される場合であっても選挙運動費用に算入しなければなりません。（ただし、支出の部のみ計上し、収入の部には参考欄に記載すること）

VI 選挙運動用ポスターの作成の公営

候補者は、村選管の設置するポスター掲示場に選挙運動用ポスターを掲示することができます。
このポスターの作成経費について、一定の限度で経費を公費で負担します。

ポスター掲示場の数 36 箇所

1 公費負担の限度額

(1) 作成単価の限度額 990 円

(2) ポスター作成の公費負担の限度額

作成単価 (990 円) × ポスター掲示場の数 (36 箇所) = 35,640 円

2 公費負担の限度及びその確認

法定の枚数の範囲内であることについて、村選管が確認したものに限られます。

※ 作成単価と作成枚数は、それぞれ契約と基準を比較して低い方で総額を算出するので契約を締結する際に注意してください。

(例) 単価 800 円、作成枚数 40 枚、契約金額が 36,000 円で契約した場合

公費負担は、単価 800 円、作成枚数 36 枚として計算し、負担額は 28,800 円となります。

3 経費の支払いを受けるための手続き

(1) 契約の締結の届出 (候補者から村選管へ)

(提出書類)

ポスター作成契約届出書

(添付書類)

契約書の写し

(2) ポスター作成枚数の確認申請 (候補者から村選管へ)

(提出書類)

ポスター作成枚数確認申請書

※ 候補者は、村選管が発行する確認書を業者等に渡してください。

(3) 請求書の提出 (業者から村選管へ)

(提出書類)

請求書 (ポスターの作成)

(添付書類)

(ア) 請求内訳書 (ポスターの作成)

(イ) ポスター作成証明書 (←候補者から業者へ提出される)

(ウ) ポスター作成枚数確認書 (村選管から候補者を經由して業者へ提出される)

◎提出期限

上記書類（１）の契約の締結の届出関係については、契約締結後直ちに（立候補の届出前に契約を締結したときは立候補者の届出後直ちに）、（３）の請求書関係については、選挙期日後 15 日以内（選挙運動費用収支報告書の提出期限）までに提出してください。

4 選挙運動費用への算入

選挙運動用ポスターの作成費は、公費で負担される場合であっても選挙運動費用に算入しなければなりません。（ただし、支出の部のみ計上し、収入の部には参考欄に記載すること）

◎ 契約締結上の注意

1 契約締結の相手方について

ビラの作成、ポスターの作成については、公職選挙法では契約の相手方を「～の作成を業とする者」と規定しています。ポスター作成を例にとると、「デザイン」をデザイン業者と、「印刷」を印刷業者とそれぞれ契約した場合、村の公費負担は印刷業者との契約のみになります。

2 収入印紙について

ビラ、ポスターの作成契約は、請負に関する契約と考えられ、印紙税法により 1 万円以上の契約金額のものは課税の対象とされています。収入印紙の額は、100 万円までの契約は 200 円、100 万円を超え 200 万円までの契約については 400 円とされています。

一般乗用旅客自動車運送業者との契約（ハイヤー方式）の場合は、運送に関する契約に当たるため収入印紙が必要になりますが、個別契約（レンタル方式）「自動車の借入れ」、「燃料の供給」及び「運転手の雇用」については、候補者の指示及び責任において運行し、業者が主体になって運行していないこと、また 3 ヶ月以内の短期間の契約であることにより収入印紙の貼付けは必要ないとされています。

◎ 経費を請求する際の注意事項

（注 1）請求について（選挙期日後 15 日以内までに村選挙管理委員会に請求すること）

1. 候補者が供託物を没収された場合には、村に支払いを請求することはできない。
2. 請求金額に使用する数字はアラビア数字によること。（金額訂正は行わないこと）
3. 請求書の全ての記入は、訂正印、ミスノン等を使用して訂正、修正をしないこと。書き損じた場合は、新たに書き換えること。
4. 法人等の団体については、法人印及び代表者印を押印すること。
5. 請求書下段に記載の「備考」に注意し、添付書類等に漏れないようにすること。

（注 2）支払方法（銀行振込とする。）

1. 銀行名、普通・当座の別、口座番号、口座名義人を記入すること。
2. 請求人と口座名義人が異なる場合は、委任状を添付すること。

（注 3）提出書類

提出書類は請求区分ごとに下図の順につづり、クリップどめにする。

